

第2の戦前・今日

加藤周一 評論家

日時：2004年10月23日（土）13時～16時

会場：和光大学 J-301教室

これは和光大学総合文化研究所主催2004年度公開シンポジウム「戦前」としての今日——文化の混淆、融解、拒絶をめぐって——の〈第二部〉として行われた、評論家加藤周一氏による基調講演と討論を収録したものである。当日午前に〈第一部〉欧日米各国の第二次世界大戦前、として行われた以下の報告については、さらに研究を発展させ、整理したうえで別の機会に文章化される予定である。

「（フランス）第二次大戦前のパリ」	杉本紀子・所員
「（ドイツ）ヨーロッパ統合の挫折と成就—ロマン・ロランとシュテファン・ツヴァイクの出会いの意味について」	伊藤光彦・所員
「（イギリス、アイルランド）遅れてきた近代—アイルランド自由国のその後」	吉川 信・所員
「（日本）1930年代の美術雑誌をめぐって」	三上 豊・所員
「（アメリカ）戦間期アメリカ合衆国の文化的多様性」	余田真也・所員

司会のまえおき

伊藤光彦 加藤周一先生をお迎えしました。加藤先生の略歴につきましては、本日のパンフレットに短くご紹介がありますので、お読みください。

朝日新聞の夕刊の学芸欄に、1ヵ月に1度、「夕陽妄語」というコラムの連載を長く続けていらっしゃいます。そして、私どもの年齢の者は、既に50年間ぐらい加藤先生から教えを受けてまいりました。

さて、本日は午前中に、「戦前」としての今日」という、我々和光大学の教員5人によるパネルをいたしました。5人がそれぞれ1930年代を中心とした時代のフランス、ドイツ、イギリス、日本、アメリカの各国の状況について報告しました。加藤周一先生にはこれから、本日の全体の標題である「戦前」としての今日」という標題とつながる「第2の戦前・今日」という題でお話いただくわけですが、先生には大変いいテーマを見つけてくれたと喜んでいただいております。

質問の時間を後で設けますので、先生のお話をお聞きして、質問、議論等、何でもこれはということがありましたら、ぜひ質問として胸の中にとっておいてください。

本日どんなお話をさせていただけるか、私も楽しみです。では、先生、お願いします。

第2の戦前・今日

加藤周一 評論家

まえおき

私がきょうお話しするのは、和光大学から依頼を受けたからです、それをお受けした1つの理由は、「「戦前」としての今日」という題がおもしろいと思ったからです。私もその話をしたいと思って、題を「第2の戦前・今日」としました。第1の戦前は、1941年12月8日に太平洋戦争が始まった、その前が戦前ですね。第2の戦前は、まだ戦争と決まっていますが、戦争になったときの準備を明らかに始めているので、今は第2の戦前ということです。

いろいろなお話ができると思うのですが、時間に限りがあるので、初めに、社会心理学的というか、あるいは集団心理学的な面からの戦前の話をします。第1の戦前は、ここにおられる大部分の方はまだ生まれていないと思うけれども、私は老人だからじかに経験して知っているわけで、それをお話ししようと思います。

どこが今日の状況と似ているか、どこが違うかということは、私が昔話をしている間にあなた方が考えてください。現代のほうはみんなが体験しつつあることです。前のほうはあなたがたが生まれる前の話です、知らないのは当たり前で、直接には若い方は責任もないのですけれども。

「戦前」という問題を考える場合その特徴は、第1に社会心理的に見ると、恐らくどの社会でもどういう時代でも、日常性、ある心理学者の言葉では日常的バイアスによって、ある事件が起こっても、異常なことが起こっていると考えerよりは、ふだんの日常生活の続きだそんなに異常なことは起こっていない、と人は考えやすいものです。日常性と、異常性・非日常性との両方が出てきたときに、どちらかといえば日常のほうが本当だろうというふうに受け取る心理的傾向があるものです。

そして、第2はイデオロギー、すべての戦争は多かれ少なかれイデオロギーが背景にあって、誰でもこの戦争は正しい戦争だと言うのです。「義戦」という言葉が中国の古典に出てきますが、正しい戦争だという意味です。戦争をする政府あるいは指導者は、これは間違った戦争だとは言いません。正しい戦争だと言う。戦争をする人たちは命がけで、実際に人が殺されるわけだから、これはしかるべき理由があって、正しい戦争なんだと言います。

どういふに戦争を正当化するか。例えばいま戦争が続いているところはイラクですが、始めたときはこれこれこういう理由で戦争をすると行って、正しい戦争だと宣言しました。それがみんな間違いだったということがはっきりしても、戦争をしたのはやはり正しかったと、まだ言っています。それは大統領選挙の前だということもありますが、指導者というのは、そういうふうになにが何でも戦争は正しいと言うわけです。そういう気がするというだけではなくて、こういう理由によってこれは正しい戦争だと、つまり義戦であるという主張をするわけです。

その主張はもちろん科学的ではありません。学問の問題ではないので、宣伝と言ってもいいし、それから、イデオロギーだとも言えます。指導者は疑似客観的に戦争を正当化することを必ずやるのです。正当化する道具は、感情的な心理状態と違って、理屈です。だから、理屈をつけるということを第2にお話しします。

第3は、戦争はもちろん政治的行為ですから、政治現象です。政治現象としてどういふに始まるか、どういふに展開するものかをお話しします。政治的な過程としての戦争と、それ以前、戦前というのはどういう状態で何が起こったかということです。

政治的な過程としての戦争は、ことに戦前はそうですが、なし崩しということを中心としてお話しします。第2次大戦前、つまり第1の戦前のときは典型的ななし崩しです。恐らく現在の状況も、なし崩し過程の中のある時点で我々は生きていると思います。だからなし崩しのメカニズムについてお話しします。

「15年戦争」という言葉が使われることがあります。これは1931年から45年までのことを言います。45年はもちろん日本の降伏で、31年は満州事変です。軍事力を使って外国の領土を占領し、満州国という傀儡政権をたてた。そこから中国侵略戦争が始まり、45年の日本軍降伏まで終わらない。1931年以降、中国で戦線はだんだん拡大していくこの過程こそなし崩しでした。太平洋戦争は15年戦争の最後の4年間です。

社会心理

日常だと解釈したがる心理 日常性というのは非常におもしろいことで、例えばイスラエルの人たちにとって、日常性は平和ではありません。パレスチナの人でも日常性とは戦争のことで、絶えず戦っているわけです。だけど多くの国は、ことに先進国の圧倒的な部分では、日常性というのは平和です。



加藤周一 1919年生まれ、東京帝国大学医学部卒業。フランス留学の後、医業と文学に従事するが、1958年以降は文筆業に専念、著書多数。

もしある事件が起こっても、それを日常性とくつつけて考えて、あんまり異常なことは起こらないはずだというふうに考える心理的傾向は、一種の平和幻想です。今、日本はずっと平和が続いていますから、平和はずっと続くような気になっていきます。

「戦前」というのはおもしろい題だとさっき申し上げましたけれども、意外性があるんです。皆さんは必ずしも、今が戦前で、戦争が迫っているという感じは持っていないだろうと思うのですが、それはなぜかということです。

それには2つの要素があります。聞きたいことは信じやすいのです。はっきり言われていなくても、自分が聞きたいと思っていたことを誰かが言えばそれを聞こうとするし、しかも、それを信じやすいのです。聞きたくないと思っている話はなるべく避けて聞こうとしません。あるいは、耳に入ってもそれを信じないという形で反応します。そういう心理的傾向がある。戦前というときにはそういう気分が非常に鋭く出てくるのです。

一般の市民が戦争を望むことはほとんどありません。戦争になれば徴兵されて戦地に送られて、そこで殺したり殺されたりするわけですから、それを望む人は非常に少ないでしょう。だから戦争の話は聞きたくありません。そして、実際に戦争が近付いてきてもなかなか信じようとしないので。今もそうです。このままでは戦争に巻き込まれる確率が高いと言っても、なかなか信じてくれません。なぜなら信じたくないからです。

チェンバレンの失敗　そういう例はいくらでもあります。例えば第2次大戦のことについて言えば、1933年にヒトラーがドイツで権力を握った。そして、その後だんだんと領土的要求を出してきます。ラインラントからの撤兵を要求するとか、それから、チェコスロヴァキアの西側の部分にドイツ語でズデーテンというドイツ人がたくさん住んでいるところがあるのですが、そこをドイツに併合したいということを言うのです。それから、ダンチヒという東プロイセンのところは飛び地になっているけれども、住んでいるドイツ人が苦勞しているから併合したいとか、いろいろな要求を出す。強引にそれをやると戦争になる可能性があります。

例えばポーランドの一部を取ろうとすれば、どうしてもポーランドと戦争になります。でも誰もが戦争を避けたいと思っていました。イギリスでも、フランスでも、どこでも、ドイツ人以外の西側の国の人々はみんな戦争をしたくなかった。政府も戦争をしたくなかった。そこでミュンヘン会談を開いて、英仏の代表がヒトラーと話をして、チェコスロヴァキアの問題で戦争はしないと話をつけました。1938年のことです。イギリスはチェンバレン首相です。チェコスロヴァキアは半分ドイツに分割されてしまったが、戦争をしないためにそれを認めました。ただし、それでヒトラーに対する譲歩は最後だということにしました。無限に要求を出せば戦争になる。後から後からポーランドだの何だのというのが出てきては困るから、ヒトラーにそれはしないと約束をとりつけて、チェンバレンはイギリスに帰るわけです。

チェンバレンの飛行機がロンドンへ戻ると、ロンドンは大歓迎です。平和を勝ち取ったというので、ミュンヘン会議は大成功で、これでもう戦争はないと思いました。チェコスロヴァキアは犠牲になるけれども、ヨーロッパは平和だということで大歓迎だった。フランスも大体それに準じました、パリは戦争をしたくなかったから。ミュンヘン会談というのはみんなうれしかったんです。

ところが、ヒトラーはこれでお終いという約束をしたけれども、彼は生まれつきだかどうだか知りませんが、平気で約束を破るんです。居直りのたんかを切って、条約というのは紙切れ1枚にすぎない、破りたければ破って捨てればいいんだと、捨てぜりふを言うわけです。そして、オーストリアを併合して、39年にはポーランドを不意打ちした。だから、宣戦布告なしに戦闘を開始したのは日本のパールハーバー攻撃だけではないのです。ポーランド侵攻は宣戦布告なしで、陸ではいきなり戦車隊がポーランドに入った。それから、海からは、ポーランドの港にドイツの船が入って友好訪問していた。

町の有力者を軍艦に招待して、ダンスパーティをやって、盛んにぶどう酒を飲んで、その夜、艦砲射撃を開始しました。そういうことで戦争が始まりました。

チェンバレンが後でミュンヘン会談は間違いだったと言ったというのは有名な話で、ヒトラーの機嫌を取ってなだめようとしてもなだめることはできなかった。いくらでも要求して、戦争を始める予定でいる。だから、独裁者をなだめることはできない、初めから戦争覚悟で応じなければいけ

ないということの教訓として、ミュンヘン会談というのは有名なのです。どうしてチェンバレンは譲歩したかという、彼は平和が欲しかったからです。

スターリンの深謀 スターリンの場合は、ご承知のように第2次大戦が始まってから独ソ協定を結びます。日本はまだパールハーバーの前で、ゾルゲのスパイ事件がありました。スターリンの関心は日本が戦争を始めるとすれば、大陸へ行って満州からシベリアに入り、ソ連攻撃から戦争を始めるのか、それとも太平洋を南下していくのか、どちらに出るかでした。ゾルゲは、日本は南下すると、正しい報告をモスクワへ送りました。スターリンがゾルゲを信じるなら、シベリアにあった軍隊の一部を西部戦線に持っていくことができるんです。ところが日本軍が来るかもしれないと考えれば、シベリアに大軍を置かなければならず、したがって西部戦線へ移すことはできない。だから大問題だったのです。そしてスターリンはゾルゲの報告を信じなかった。

つまりスターリンの聞きたかったことは日本軍が南へ行くことだったので、だから逆を考えたわけです。自分が望んでいることの逆を信じました。



北に来るかもしれないから危ないと思った、そのためにゾルゲの情報を無視したのです。聞きたいことは聞く、聞きたくないことは聞かないという、その逆のことを考えたわけです。

古代の預言者たち もう1つの例はもっと普遍的で、聞きたくないことは聞かないという例です。旧約聖書に出てくる預言者たちはみんなそういう反応を受けています。一番有名なのはエレミヤの預言です。エレミヤはイスラエルの民が悲惨な状態に陥ることを預言するけれども、みんな聞かない。そして戦争になってしまう。アッシリアの軍隊が入ってきて、バビロンの虜囚になる。そういうことをエレミヤは預言したけれども、人々は聞かなかったのです。

ギリシアでも同じことがあります。芝居にもよく出てきますけれども、有名なトロイの木馬です。ギリシア人が、あんまり長く戦争をしたから停戦を申し出て、平和の記念として大きな木馬を贈ると言って持ってきました。トロイの王女カッサンドラはその木馬は危ない、トロイアの城壁の中に入れてはいけないということをさんざん言ったのですが、人々はそれを聞かないのです。聞きたいことは聞く、聞きたくないことは聞かない。せっかく来た平和だから、木馬は平和の象徴だということを信じたかった。信じたかったから信じたのです。そうしたら夜中に木馬の中からギリシア兵が出てきました。そして火をつけて、トロイアは陥落した。そういうふう到大昔からずっと、みんな聞きたくないことは聞かないのです。そういうことはいつの時代にもあったし、東洋にもいくらでも例がありました。

インテリの責任 話は飛びますが、第2次大戦が終わって、日本は降伏しました。武者小路実篤という有名な作家がいましたが、戦時中、彼は戦争をほぼ支持していたのです。ところが、戦争が終わったら、騙されていた、戦争の真実をちっとも知らなかったと言いました。南京虐殺もあれば、第一、中国で日本軍は勝利していると言っていたけれども、あんまり成功していなかった。その事実を知らなかったということで、彼は騙されていた、戦争に負けて呆然としていたと言ったのです。

戦時中の彼はどうして騙されたかということ、騙されたかったから騙されたのだと私は思うのです。だから私は彼に戦争責任があると考えます。それは彼が騙されたからではありません。騙されたことで責任があるとは私は思わないけれども、騙されたいと思ったことに責任があると思うのです。彼が騙されたのは、騙されたかったからなのです。騙されたいと思っていてはダメです。武者小路実篤は代表的な文学者ですから、文学者ならば真実を見よう

としなければいけません。

八百屋のおじさんであれば、それは無理だと思います。NHK が放送して、朝日新聞がそう書けば信じるのは当たり前です。八百屋のおじさんに、ほかの新聞をもっと読めとか、日本語の新聞じゃだめだからインターナショナル・ヘラルド・トリビューンを読んだらいかがですかとは言えません。BBC は英語ですから、八百屋のおじさんに騙されてはいけないから、BBC の短波放送を聞けと言っても、それは不可能です。

武者小路実篤の場合は立場が違います。非常に有名な作家で、だいいち、新聞社にも知人がいたでしょう、外信部に聞けば誰でも知っていることです。から、いくらでも騙されない方法はあったと思います。武者小路実篤という大作家は、例えば毎日新聞社、朝日新聞社、読売新聞社、そういう大新聞の知り合いに実際はどうなっているんだということを聞けばいいのに、彼は聞かなかったから騙されたのです。なぜ聞かなかったかという、聞きたくないからです。それは戦前の社会心理的状况ですが、今も変わっていないと思います。

知ろうとして、あらゆる手だてを尽くしても知ることができなければ仕方がない。しかし手だてを尽くさない。むしろ反対でした。すぐそこに情報があっても、望まないところには行かないのです。

『ペスト』 最近の例で文学者の話をもう1つすれば、アルペール・カミュという戦後の作家が『ペスト』という小説を書いています。彼は北アフリカのアルジェリアで生まれた人です。架空の町があって、ペストがその国の地方から起こってきます。ペストといえば昔は人口が半分になってしまうほど人が死ぬ大変な病気ですから、戦争の象徴なのですね。そして地方からペストがだんだん都市に迫ってきます。危ないから、適当な手段を講じることと、場合によったら逃げる支度をしなければならない。ペストにやられれば全滅するのですから。

しかし、いくら危ないと言っても人々は聞かない。みんなオペラを聴いたりお酒を飲んだりして、楽しい生活を送っています。つまり日常性と平和の幻想、それが永く続くと思っているのです。最後にペストが実際に町に入ってきたときには準備不足だった。なぜならペストが迫っていることを聞きたくないからです。今でも戦争が来るときは、そういうふうにして来るのだと思います。

イデオロギー

2番目はイデオロギーです。さきほど申し上げた15年戦争というのは、いろいろな名前が付いていますが、大東亜戦争とも言いました。大東亜共栄圏のための戦争、東洋永遠の平和のための戦争、そういう高貴な理由のために戦争をしたのです。だから聖戦だというわけでした。

いまアラビア人が戦っている戦い、ジハードというのを「聖戦」と訳していますが、聖戦という訳語のほうは、アラビア人が初めて使ったのでもなければ、テロリストの専売特許でもありません。日本軍＝大日本帝国の皇軍が、畏れ多くもかしこくも天皇陛下の軍隊が中国人を殺したのを聖戦と言った。だから聖戦という言葉はいろいろな目的に使えるのです。

反米テロリズムと言われているものも、やるほうから見れば聖戦です。中国侵略戦争も、侵略されたほうから見れば侵略と虐殺ですが、虐殺するほうから見れば聖戦です。

冷たい戦争を前提として地域的な戦争が起こるとき、例えば朝鮮戦争やヴェトナム戦争のときは、戦争を正当化するために「冷戦」が使われます。ヴェトナム戦争のときに米国で一番よく言われた正当化の理屈は、ドミノ理論というものです。理論というほどのものではなくて、共産主義国は無限拡張の欲望を持っているから、1つの国が倒れれば次の国がやられる。そして後から後から倒れるという理屈です。共産主義は無限に拡大するというのはどういう根拠があるのか知らないけれども、あまり実証的ではありませんね。今はその話には立ち入りませんが、ドミノ・セオリーなんていうのは最近の戦争正当化の1つの理由になっています。

それから、大量破壊兵器(WMD)をサダム・フセインが持っているらしい、持っているかもしれないというのが、イラク征伐正当化の理由でした。それから、サダム・フセインがテロリスト集団と言われているアルカイダのビン・ラディンと親友かもしれないので、あらかじめ征伐しようということになった。これも戦争の理由でした。どちらも今は事実ではないと大体否定されているのですが、それでも最後に残るのは髭ですね。どうも悪い人は髭を生やしている。衛生的でもないし、感じが悪いから征伐しようというわけです。50万ぐらいの軍隊と機動部隊を2つぐらい集結して、巡航ミサイルを何百発と撃ち込めばたぶん勝負がつくだろうというふうに思いました。戦争の正当化のためにそういうことをやったのです。最後の髭は私の想像です、ブッシュ大統領がそう言ったわけではありません。初めの2つは彼が公式に演

説の中で言った理由です。

こういうイデオロギーによる戦争の正当化に対しては、どういうふうに対処したらいいでしょうか。それは想像力を働かせて、別の立場に立ってみることです。TVのニュースや新聞でイスラエルとパレスチナの話をさんざん聞いたら、皆さんはご自分で、逆にパレスチナのほうから見たらイスラエルのシャロンの行動はどういうふうに見えるだろうか、ということを想像してみてください。それが第一歩です。そうすれば熱狂的なイデオロギーというのはなくなるのです。サダム・フセインをイラク人の側から見ればどう見えるか。シーア派とスンニ派と2つの宗派があります。スンニ派はサダム・フセインを支持していて、シーア派はむしろいじめられていました。だからアメリカ軍が来ればシーア派は解放されるだろう、とアメリカ人は思いました。大歓迎されて、アメリカは勝利の行進曲を歌いながら楽しくバグダッドに入る予定だったのです。だけどイラク人の側から見るとそうではありません。だからあまり楽しい入り方をしていないのです。

私たちは日本人だから、日本がした戦争を考えると、犠牲者の側から見たらどういうふうに見えるかを考えてみるべきです。探せば文献はあります。相手方から見たときにどう見えるかということを考えるのが、戦争イデオロギーに対する1つの対応の仕方です。

政治

なし崩しの過程 3番目は政治です。政治的過程はなし崩しに進められるということが多くあります。

太平洋戦争は、1941年12月8日の朝、起きてみたら戦争が起こっていたという形で始まりました。宣戦布告の瞬間まで伏せておいて、パールハーバーを不意打ちしたわけです。もちろん日本の国民にも秘密です。私は戦争が始まったときは大学生で、いつものように学校へ行って、解剖学とか生理学とか、そういう講義を聞くために教室に行ったのです。そうしたら午前中にラジオで日本軍が真珠湾を攻撃したと放送がありました。ちょっと待ったら、これは大勝利で、アメリカの戦艦が沈んだとか、そういうニュースが入ってきました。ですから、全く突然で、いつから始まったかということは非常にはっきりしています。日本の奇襲攻撃隊が真珠湾にあらわれたときから始まって、降伏したときに終わったということは明確です。

ところが、15年戦争はそうではありません。満州事変から始めて、終わるまで15年間続くわけです。中国侵略戦争というのはいつ始まったのか。仮に

満州事変が成立したときから始まったということにしたのが15年戦争ですけども、それは解釈のしようによるのです。

よく言われるのは、それまでは進出なんだという言い方です。外国の土地に傀儡政権をつくって、日本側がコントロールする。特に日本の軍隊が直接コントロールします。だから侵略だけでも、師団規模の大きかりな戦争を中国の領土でしていたわけではありません。満州国をつくるまでももちろん戦闘をしているけれども、何十万という軍隊を投入した大きかりな戦いはやっていない。

そういう状態がずっと続いて、37年になると本格的な大戦争になります。上海事変（第2次）が最初の大规模戦争です。日本側の死傷者もそれまでとは比べものにならないぐらい、何十倍という死傷者が出て大激戦になりました。その上海事変から後が対中国侵略戦争だと考える人もいるわけです。そうしたら15年ではなくて、もっと短くなります。

15年戦争という言葉を使いとしても、始まりははっきりしません。戦争はどういうふうに始まるかというと、だんだんに始まるものです。なし崩しです。はじめは非常に小規模です。日本の駐留軍は、第1次大戦のとき以来、山東出兵など、条約に従って日本軍は北京のそばに駐留していました。満州にももちろん駐留しています。

それから、日本は、北から南まで、ハルビンから大連まで縦断する南満州鉄道を租借すると同時に、鉄道沿線の細い地面を、鉄道を守るために日本軍が警護します。それを南満州鉄道守備隊と言いました。それが後に関東軍になります。そういうのがいて、小競り合いがあったり、いろいろなことをするのですが、しかし大戦争ではありません。それが少しずつ少しずつ拡大していったのです。

そのころ、中国にはたくさんの軍閥が割拠していました。有力な軍閥の頭目の1人が張作霖で、鉄道で旅行中、日本の駐留軍が爆弾を仕掛けて爆破しました。そして張作霖が死んだのです。それは実は日本軍がやったのですが、直ちにこれは反日ゲリラが爆破したということになります。だから安全を期するために日本軍がその土地に入って、そこを占領して安全を保障する必要があるというので軍隊を動かしました。1928年6月4日の張作霖爆殺事件です。当時は満州某重大事件と言われていました。

日本軍が起こしたのですから、事態はよくわかっているわけです。そこへ安全確保のためと称して進駐して、占領する。そこを基盤にして、反発があったらそれを排除するために軍事作戦を続ける。その後、37年の廬溝橋事件

も同じような経過を辿りました。

ドイツでヒトラーが政権をとって、左翼を弾圧するのに国会議事堂に放火しました。33年ナチが政権を取った直後のことです。今のところ大多数の歴史家の意見が一致しているのは、ナチスが自分で国会に放火して、あれは共産党がやったといって共産党を弾圧したという筋書きです。それと非常によく似ているんです。張作霖の爆殺も、反日分子の盲動である、テロリズムであると決めつけました。だから治安を維持するために日本軍が出て行く。そういうふうにして戦争がだんだん大きくなっていきます。

ヴェトナム戦争もそうです。65年に北ヴェトナムの水雷艇が米軍の駆逐艦をトンキン湾で攻撃した。アメリカ海軍に対する直接の攻撃であるというので、北ヴェトナムへの爆撃が始まります。しかし、トンキン湾事件というのは本当はなかったのです。ジョンソン大統領のときに米軍が自分で事件を起こして、けしからぬと言って北ヴェトナムを爆撃した。ヒトラーにしても、ジョンソンにしても、日本の関東軍にしても、自分で犯罪を起こして、その責任を征伐したい側になすりつける。そして実際の征伐に乗り出す。そういうのから少しずつ大きな戦争になっていくわけです。

そういうわけで、いつから始まったかということは難しいのですが、簡単に言えば、第1次大戦のときから既に日本の戦争は始まっているというふうにも言えます。第1次大戦のときは一種の火事場泥棒です。ほかの強国はみんなヨーロッパで忙しいから、極東の状況などにあまりかかわっている暇がなかった。日本軍は連合国側に加入しましたから、ドイツを攻撃しました。小さいけれども山東省にドイツの植民地があったのを、日本軍が圧倒的な人数でそれを占領し、そのまま居座りました。

はじめはドイツ軍を追い払うことが目的だったはずですが、実際にドイツ軍を追い払ったら、日本軍はそのまま山東に居座りました。そして、中国に悪名高い21ヵ条要求をつきつけました。それは猛烈なもので、とても独立国に対する要求などというものではありません。中国を日本の半植民地的な従属国にする条約です。武力で脅しをかけて、中国側は大部分を吞まされました。侵略と言えば侵略ですね。

それからシベリア出兵をしました。これはソ連の革命に対する反革命です。満州国建国に行く前にそれだけのことがあったのです。

一方、国内では、ロンドンの軍縮会議などがあって、わりに自由主義的な空気がありました。私はそろそろ物心がつくころです。大正デモクラシーと言われた、吉野作造や芥川龍之介の時代です。芥川龍之介は『文藝春秋』に

「侏儒の言葉」というのを書きました。その中で、例えば軍人は子供に似ているというようなアフォリズムがあって、どうして似ているかという、どちらも金ぴかのものを胸に付けるのが好きだというわけです。芥川がそういうことを書いたのは1920年代の初め頃で、大正デモクラシーと言われている時代の話です。あと10年もたつと、とてもそんなことは書けません。そういうことを書いたら『文藝春秋』が出せません、発売禁止です。30年代に入るとそのぐらい空気が変わります。

治安維持法 その大正デモクラシーの最中に、治安維持法という法律ができます（1925年）。それを実行するために特高（特別高等警察）というものをつくって、思想犯を逮捕しました。思想犯というのは、政府の気に入らない思想、ことに社会主義を唱える人で、そういう人を治安維持法で捕まえたわけです。

1920年代には東京でたくさんの社会主義者が活動していました。しかし、治安維持法はあまり使いませんでした。法律というものは、つくって使う場合と、使わない場合とがあるのです。大正デモクラシーの時代には治安維持法をあまり使わなかった。それから、特高警察も大活躍はしませんでした。

ところが、30年代に入ると特高警察が治安維持法を使うようになります。30年代の末には日本の中にほとんど言論の自由がなくなるほど、徹底的に使うわけです。ファシズムという言葉を使うなら、30年代の末に日本ファシズムが成立するとき、法的な武器として最も有力だったのが治安維持法です。それから、最も有力な行政組織は特高警察。捕まえた思想犯は弁護士なし、裁判なしで、無期限に拘留されたのです。

1930年代になると、治安維持法で予防的拘禁というのができるようになります。ふつう警察が人を捕まえるときには、何か悪いことをしたということで、隣の家から鶏を盗んだとか、そういうことで捕まえるでしょう。盗むかもしれない、というのでは捕まえられません。しかし、治安維持法と特高警察は例外で、いかにも盗みそうな面構えで道を歩いていると捕まえられる。いかにも盗みそうな顔つきか、平和な顔つきか、誰が判断するのか、それは特高警察です。逮捕状なしで、特高警察が歩いていて、向こうから来る男が何となく悪いことをしそうな気配が濃厚なら捕まえる。そして弁護士なしで留置場に入れるのです。

裁判なしで留置場にそんなに長く置いておくことはできません。2ヵ月なら2ヵ月と決まっているので、予防拘禁法によって拘禁して、2ヵ月たつと警察の留置場の前の往来に出すのです。そして出たと思ったらすぐ捕まえる。

そうすればまた2カ月拘留しておけるわけです。2ヵ月たったら釈放して、1歩歩いたらすぐ捕まえる。そうすれば裁判がなくても永久に拘禁できるわけです。最悪の場合には留置場の中で死んでしまう。法律というのはそういう使い方があります。小林多喜二という作家はご存じですね、彼はこの治安維持法で逮捕され、殺害されたのです。

今の自衛隊にしても、有事法制とか、イラク特別措置法とか、いろいろな法律がどんどんできていますが、それは注意なされたほうがいい。治安維持法というのは世界的にも有名で、「トッコウ」という言葉は英語でもそのまま使われています。治安維持法ができたときは平和裡にできました。そして翌日から我々の生活が変わったかという、適用しないから全然変わらなかったのです。別に何も起こらないで、目くじら立てて騒ぐには及ばないじゃないか、というような法律が通ったら、それは注意なされたほうがいい。将来それが猛烈なことになり得る。その一番すさまじいのが治安維持法だったのです。

共産党の指導者が治安維持法で逮捕されて、各地の牢獄に入っていました。1945年に占領軍が来ます。日本政府は降伏したわけですから、わりに穏やかな政府になったはずですけども、治安維持法で逮捕した政治犯をいつまでも解放しなかったのです。米軍は9月の初めにはもう上陸していましたが、10月になっても解放しない。政治犯はすべて解放しろという占領軍司令官命令を出しているのに、解放しなかったのです。

この事実を伝えたのは、私の知人で、ロベール・ギランというフランスの通信社の特派員でした。戦後初めて府中刑務所に行って共産党の指導者に面会したのはロベール・ギランです。彼がアメリカの新聞記者も誘ってみんなで行ってインタビューをして、記事にしました。マッカーサー司令部はそれを読んで、政治犯を直ちに解放しろと、日本政府に命令書を出しました。それは占領軍命令ですから、従わないわけにはいなくて、それでやっと解放されたのです。

私がいま言おうとしていることは、法律は穏やかに通ったから安心というものではないということです。

二・二六事件の効果 それから、太平洋戦争の直前の状況を話しますと、私は1936年の二・二六事件とその後の進展が大事だと思います。二・二六事件というのは、失敗した軍事クーデターです。東京は戒厳令が敷かれて、一見大したことではなかったかのようにして収拾された。要人が何人か殺されましたけれども、本当の戦闘はなくて、暗殺ですね。反乱軍が永田町の首相

官邸にいた高官を射殺しました。

そのとき私は中学生で、中学校が首相官邸のそばにありました。朝、雪が降っていて、赤坂見附まで行ったら軍隊が取り巻き交通が遮断されていて、学校へ行けませんでした。軍人に話しかけた友達は、中学生は帰れと言われてたらしい。私は、軍隊が取り巻いて封鎖しているところを、あえて学校へ行こうとは思いませんから、とにかく家に帰りました。

家に帰ってラジオのニュースを聞きました。翌日戒厳令が公布されました。戒厳令に入ると、香椎浩平という人が戒厳司令官に任命され、陸軍は反乱軍に対して同情的でした。反乱軍に呼びかけて、天皇陛下に対する忠誠とか、誠心誠意の——誠心誠意が好きですからねえ——、気持ちはよくわかるというのです。大いに同情するけれども、いきなり武器を持って首相官邸に入って、首相とか大蔵大臣を射殺するというのは感心できないというわけです。天皇も初めはわりに反乱軍をほめていました。途中からだんだん戒厳司令官の調子が、反乱軍を説得してやめさせるようになって、最後のほうはかなり強い調子になりました。天皇陛下もご心配で、あなた方の気持ちはわかるけれども、これ以上乱暴しないでおとなしく帰りなさい、兵隊は罰しないから静かに帰れということを説得しました。もし帰らないと鎮圧せざるを得ないということもほのめかしながらラジオで説得して、天皇陛下が帰れと言っているんだから、反抗しないでおとなしく従えということで、結局原隊に帰ったのです。

二・二六事件には2つの背景があります。反乱軍は天皇の親政を求めました。荒木貞夫大将とか若干の将官もそれを支持していた。それが陸軍の中の皇道派です。他方に、陸軍大臣を中心とした、陸軍行政を握っている統制派という、2つの派閥があったわけです。クーデターをやったのは、皇道派とその部下の兵隊たちです。

二・二六事件が収束すると、法律違反だというので、統制派が皇道派を逮捕しました。そして死刑を含む厳罰に処したのです。二・二六事件をきっかけとして、統制派は非常に強い権力を握るようになります。クーデターをやった一派を弾圧し、今度はそれを使って自らの立場を強くしたのです。

例えば議会に対しても、元老や枢密院に対しても、政治勢力に対して陸軍大臣が提案をして、それはちょっと呑めないと政府が言うと、「これを呑んでいただかないともう一ぺん二・二六事件が起こるかもしれない。それを取り締まることは非常に困難である。我々の意志に反して青年将校が動くかもしれない」と言う。その要求が通ったら、もう一歩要求を上げていくのです。

そしてまた同じことを繰り返すわけです。これを呑んでいただかないと陸軍内部の統制がとれないかもしれない。それはつまり二・二六事件をもう一度やるぞという意味です。

日本では陸軍が政治に介入して政治を左右したことが、戦争に導いた一番大きな理由だと言われています。陸軍がどうやって政治に介入したかという、力を握った統制派の手段は脅しです。二・二六事件が絶えず背後にあるのです。

これはアメリカの政治とちょっと似ているところがありますね。9・11事件があって、もしあなた方が選挙でケリーを選べば、テロリスト対策がうまくいくかどうかわからない。そうすると再度テロ事件が起こらないという保障はないと、一種の脅しですね。英語でスケア・タクティクスと言います。スケアというのは怖がらせること、怖がらせ戦術です。日本では陸軍がそれをやったわけです。

陸海軍大臣現役武官制 第2は、もっと目立たないのですが、二・二六事件が起こったすぐ後で、その前から既に法律はあったのですが、陸軍の現役軍人でなければ陸軍大臣になれないことになります。大正時代、つまりリベラルな時代には、現役でなくてもよかったのです。組閣のとき、退役した陸軍大将でも陸軍大臣になれたわけです。それを二・二六事件の直後にまた元に戻しました。陸海軍大臣現役武官制というのを復活させたのです。大抵の人はそんなに重大問題とは思わなかっただろうけれども、それはものすごく不気味なことです。

1937年1月、元老の西園寺が退役の宇垣一成陸軍大将を総理大臣に任命して組閣しようとしたのですが、そのとき陸軍は宇垣の組閣に反対でした。もちろん統制派です。反対する陸軍は陸軍大臣を出せないと断わることができます。陸軍大臣は現役制ですから、適任者がいないと言えば、陸軍大臣が入らなければ内閣の名簿は完成しませんから、内閣を投げ出すよりほかありません。実際にそういうことが起こったのが37年1月でした。

そしてまた別の総理大臣候補者が出てくるわけですが、それが陸軍の気に入らなければ、また同じことをする。そうすれば永久に内閣は成立しないですから、いつかは陸軍に屈して、陸軍が気に入った総理大臣でなければ組閣できないという状況が生じます。これはちょっと目立たないような法律ですが、非常に強いものです。

私はそのとき高校生になっていました。旧制高校は理科と文科に分かれていまして、理科のほうは歴史とか政治などの科目はないのですが、1つだけ

社会・歴史に関わる特別な科目があって、あまり学生は出てこないのですが、それを担当していたのが矢内原忠雄という先生でした。矢内原忠雄という人は経済学者で、東大の経済学部の教授です。キリスト教徒で、戦争反対です。激しく反対したので大学を辞めさせられて、戦争中は浪人していました。戦後、東京大学の総長になった人です。

その矢内原忠雄先生が、理科コースの社会科を教えていました。私は矢内原先生の話を書きたかったから、必修ではなかったけれども出席していたのです。そうしたら二・二六事件の話になりました。そして、陸軍大臣現役制というのはいかに害になるものかということを話されたのです。

それで私は質問をして、もし陸軍が反対して組閣が流れたら、またリベラルな総理大臣を任命したらどうですかと言いましたら、矢内原先生は、そうすればまた内閣が成立しない。そうしたら3番目もリベラルな人を出したらどうですかと私が言いましたら、矢内原先生は、その場合には陸軍は機関銃を持って議会を取り囲むだろうとおっしゃいました。そこまで来るともう逃げ道はありません。議会民主主義の原則でもって進めて、陸軍の強制を排しようとするれば、陸軍は武力を使うだろうと強い口調で言われた。暗殺ですね。それがなし崩しに一步一步進んでくると、だんだん戦争に近づいて、ついには真珠湾になるのです。

なし崩しの戦争拡大と言論統制 戦争のほうはどうかというと、中国の戦線はだんだんに拡大しました。上海事変は、二・二六事件の翌年、1937年8月13日に始まります。廬溝橋事件（同年7月7日）では、日本政府は不拡大方針ということを言っていました。日本の司令官と中国の司令官とで現地で話し合いができたのです。話し合いがついてこれでお終いと言ったのに、軍隊を送ってだんだん拡大していきました。廬溝橋事件から北支（中国北部）にだんだん戦闘規模が大きくなって、そのうち近衛内閣はもうこれ以上拡大しないと宣言するのですが、実際は上海で事件が起こります。

上海で事件が起こると、今度は海軍が陸戦隊を上げて、それから、揚子江に艦隊を入れて沿岸を砲撃させ、上海の抵抗を破ろうとします。ところが中国側の抵抗が強くてうまくいかない。それだけじゃだめだということになって、北支にいた軍を南下させました。北支には朝鮮に駐留していた日本軍を北上させました。それから、内地からまた別に師団を送って、北中国から南下した日本軍を合わせて上海で戦って、激戦の末、やっと上海を取るわけです。

そして日本政府は声明を出して、上海からは一步も先へ進まない、この戦

争は局地的な戦争であって、決して日中戦争ではないと言います。ところが、上海を占領した日本軍は政府に言わずに南京に向かいます。そして南京で虐殺事件が起こったのです。

政府が上海から外へは行かないと言ったのですから、それは国際的な声明です。それにも拘わらず翌日、上海の占領軍は南京に向かった。その後は、それを聞き入れなければクーデターだと言って脅す。しようがないということになって、陸軍が勝手にとった行動を中央政府が、国際的状况の中で日本軍の罪というわけにいかないから、それを正当化するような屁理屈を考えて追認したというのが、対中国戦争拡大のメカニズムです。

この1930年代の後半に起こったことと全く同じことが、50年代にはアルジェリアで起こりました。60年代になるとベトナムです。あれは本国政府による大統領命令のもとに行ったんじゃないで、現地軍が先に行ったのです。大統領は後から北爆は必要だったと言いました。日本は、南京に入ることは必要だったと言いました。虐殺が必要だったとは言わないで、それはごまかして報道しないように管制しました。それが戦争のメカニズムです。そういうわけで二・二六事件は非常に大事だと思うのです。

後の時期になると軍部が政府の政策決定に及ぼす影響が強くなると言いましたけれども、スケア・タクティクスというのは冗談ではありません。命がけの脅迫です。だから非常に深刻な結果になったのです。議会は政党を全部解散しました、それが翼賛議会です。すべての議員は政府を盛り立てるよりないので、政党解散ということが起こります。労働組合も全部解散しました。増産するために一生懸命働きますというので、それだけのことなら組合をつくっても意味がない、だから組合はなくなりました。

新聞はずっと存在したのですが、弾圧が非常に強かった。いろいろな形で、ある記者をやめさせろという要求を出すこともあるし、編集局長とか社長とか、幹部に方針を変えろ、変えなければ新聞社をつぶすと言って脅すこともありました。

それから、もっと後になると新聞用紙は配給制で、市場では紙が買えませんでした。紙が配給されなければ新聞をつくることは物理的に不可能で、配給の紙をどこにどれだけ回すかということは政府が決めていました。政府は陸軍が左右していますから、気に入らないことを書けば紙はこない。新聞社を救うためにはある程度妥協せざるを得ないということで、ずるずると妥協していったわけです。それだけではありませんが、それも非常に大きな要因です。

最後に私が皆さんにぜひ言っておきたいことを申します。よくナチの映画なんかで真夜中にゲシュタポが来てノックする、「真夜中のノック」というのは有名ですが、弾圧は映画のように劇的に来るとは限らないということです。一見ふつうで、さっきの新聞社の話でも、新聞社に軍人がいるわけではありません。だからわりに平常であるかのように見える状態なのだけでも、じつは強い圧力をかける。そうすると見かけは何事もないようで、中ではどんどん政府翼賛のほうに動いていくのです。

メディアにあらわれる影響は、どこの国でも必ずそうです。少しバイアスが戦争支持のほうに動いているかなと見えるくらいの場合でも、新聞が批判しないのは非常に悪い前兆です。批判できないようないろいろなしかけが働いているのです。記者クラブもそのひとつで、いろいろなメカニズムがあります。

私がお勧めするのは、今の状況と比較するのなら、1936年以後から真珠湾攻撃までの間、およそ5、6年の間をどう今と比較するか、ということです。そして、政府の行動についてどこが似ていてどこが違うか。それから、議会ですね。今はまだ政党はあります。組合もあることはある、議会もあることはある。それから、劇団とかそういうところに自由はまだある。これは今はかなりあります。そういうことの、どこが共通していてどこが違うかを比較検討してください。

現在のかかなりの部分はたぶん1940年や41年の状況ではないでしょう。しかし、37年、38年、39年の3年ぐらいの間とかなり似ていると思います。議会にあらわれた症状、それから組合、マスメディア、文化的ないろいろな活動、それは皆さんがご自分で検討なさってください。

私の話はここでとめます。

司会 皆さん、加藤先生にお聞きしたいことがたくさんあるかと思いますが、10分ほどお休みいただきました後、先生にご無理をお願いしまして、ここでもう一ぺん大討論会をいたします。

ご質問のある方は、紙を配りますので、それに書いてこちらへお持ちください。

————— 休憩 —————

質問と討論

司会 これから1時間ほど、皆様からいろいろなご意見をお聞きし、また前半の講演につけ加える点もありましたら、お話ししたいと思います。

本日午前中のパネルでは、私を含めた5人がフランス、ドイツ、アイルランド、アメリカ、日本という、それぞれの戦前の時代、特に1930年代の問題について話をしました。そのときに質問の時間をとりませんでしたので、もし質問がありましたら私たちに振っていただいても結構です。そのために、午前中の講演者にも前に並んでいただきました。

休憩の間に皆さんから出していただいた質問用紙が、38枚ほどありました。全部にお答え願うことは難しいのですが、戦争の問題とか、憲法の問題とか、幾つかのタイプに類別しましたので、その中から代表的な質問を3つ4つ選びまして私がざっとお読みし、先生にお答えいただくというふうにします。その中でパネラーに話が飛ぶかもしれません。その点もご承知ください。

(1) 付和雷同性はどこから来るのか

司会 一番最初の質問は、「先ほどの先生のお話の中にもありましたが、日本人というのは付和雷同というか、すぐに強きについて弱気をくじくというような、そんな傾向が体質みたいなものとなっているのではないか。現在の日本人はそういう体質から抜け出ているだろうか」という質問です。

加藤 今のご質問は、集団で、「みんなで渡れば怖くない」とか、そういうことです。これは多くの現象と同じように、日本にだけある現象ではありません。付和雷同性というのはいろいろな社会で、どこでもいつでも出てくる問題だと思います。

ただ、程度はいくらか違うかもしれません。日本の場合には2つの要素があります。1つはかなり古く、文献上は8世紀ごろからですが、ことに江戸時代から目立ってきたのは、人口のわりに住める土地が狭いということです。日本の土地の大部分は山で、急斜面には人は住めませんから、人口密度が高い。こういう条件のもとでは、各自が自己主張をすると暮らしていくことが難しいので、和をもって尊しとするわけで、共同体を比較的先に立てることが第一にあります。

しかし、土地が狭いというのは自然的条件ですが、社会的条件もあります。基本的な生産は水田耕作による米で、水田耕作というのは労働集約型の農耕

です。あまり寒いところだとイネは育ちません。また砂漠もだめです。結局かなり降雨量が多くて、気温があまり下がらない、それでいて熱帯ではない、そういう自然条件の中で水田が耕作されています。極端な労働集約型の農業ですから、団体での仕事が必要になる。村共同体が必要です。つまり個人の一家で水田耕作を保つのはほとんど不可能なのです。

そのうえ、労働力の必要度が季節によって大きく変動します。一時に非常にたくさんの労働力が必要ですから、どうしても助け合うことが必要になり、したがって共同体の重みが大きくなる。そういう社会的条件があります。

それから、政治的な要素もあるでしょう。江戸時代になると将軍徳川家康は神様ですから、絶対的な独裁社会です。将軍にあらゆる権力が集中しています。そして法的にそれをチェックする機関ありません。明治以後になると、絶対的な君主だった将軍から万世一系の天皇になりました。これも神様です。それが終わるのが1945年8月15日ですが、今度はマッカーサーです。マッカーサーは神様ではないけれど、占領軍総司令官というのは、地上を合法的に征服している最も激しい権力の集中点です。事実上はもちろん、法的にもそうです。占領というのは主権の移譲ですから日本政府の主権はありません。だから徳川将軍にも劣らない圧倒的な権力者だったのです。

このように、あまりにも圧倒的な独裁権力の下で暮らしているから、それを前提としてそれに合わせることに頭が働くのは当然の話です。だから長いものには巻かれろ主義が出てくるのです。そして戦後の日本は米国追従ということになる。付和雷同性と米国追従というのは絡んで出てきていると思います。

(2) 日本は何を目指したらよいか

司会 次の質問は、「明治この方、日本は一等国を目指した。そして第2次大戦に負けて挫折したわけですが、その後の経済発展で世界のかなり上位にある国である。この国は何を目指したらいいか」という質問です。

加藤 何を目指したらいいか私にはわかりません。ただ、明治以後、日本という国家が目指したものははっきりしていると思います。それは富国強兵です。ただし、はじめは必ずしも攻撃的ではなくて、明治維新が起こったとき、日本よりも圧倒的に強大な武力をもった国がたくさんありました。日本はそれまでは中国を手本にしていたのですが、19世紀の半ばに阿片戦争で中国は圧倒的な英国の武力にたちまち負けてしまいました。中国でさえ抵抗できない英国の艦隊に、中国の付録みたいな小さな国がどうして抵抗できるかとい

うので、危機感を非常に強くしたと思います。日本の知識層のかなりの部分は阿片戦争を知っていて、これは大変だと思った。そこで富国強兵ということになったのです。

ところが、富国と強兵と2つの目的を達成することは困難だから、まず強兵のほうから達成したと私は思います。強兵はかなり達成しました。

ペリーの艦隊が来たのは1853年で、19世紀のちょうど真ん中です。そのとき日本は鎖国していました。しかし、アメリカは鎖国なんて問題にしませんから、力づくで浦賀から江戸湾に入ってきました。武装した外国の艦隊が江戸湾のど真ん中に入ってきたのですから、喧嘩になれば日本の艦隊がそれを迎え討つはずですが、こちらには艦隊がなかった。軍艦がないから漁船です。日本刀を下げて大和魂があっても、相手は軍艦ですからそんなものは役に立ちません。だから無条件降伏したわけです。

そして、通商を開きましたし、居留地もつくった。それから、関税権を放棄してアメリカの言うことを聞くということで、日米修好通商条約を結びました。

それからわずか40年ぐらいしかたっていない1894年に日清戦争になりました。日清戦争で使った日本の軍艦の半分は外国から買ったものですが、それにしてもたった40年で艦隊ができた。漁船から艦隊まで一挙に飛んでしまいました。この40年の間に、富国強兵の目標をかなり達したといえます。それは誰でもできることではなくて、日本人は驚くべき才能を発揮したと思うのです。

その才能の2番目の発揮が日露戦争です。でも、日本海海戦の勝利はありましたけれども、日露戦争は大勝利ではありません。

ロシアはヨーロッパの大国です。ヨーロッパの大国が19世紀の100年間に、ヨーロッパ外へ出かけて戦いに負けたことは1回もありません。18世紀のアメリカ独立戦争以後、19世紀になってから、欧米の大国が非欧米国と戦って敗れたことはなかったのです。負けた最初の例が対馬沖の海戦で、日本海軍はロシアの艦隊を破りました。これは世界的に見ても1つの記念碑であって、浦賀沖に米国船があらわれたときから考えると本当に驚くべきことで、半世紀の間に第一等の強国の艦隊を破るという歴史的偉業を果たしたのです。

しかし、強兵はそうであったけれども、富国という面では生活程度はかなり低かった。日本はどこから金を持ってきたかという、小作料です。明治政府は封建領主の政権を移したのですが、農民にしてみれば明治政府に払おうと領主に払おうと同じです。小作民は非常に高い地代を払って働いたの

です。それで富国はだめでした。

日露戦争の後は、大変なことをやり遂げたというので、たちまち誇大妄想に陥りました。しかし、海戦で勝ったから戦争に勝ったかという、そんなことはありません。第一、日露戦争の停戦交渉を買って出たのはアメリカで、それを受け入れたのはロシアより日本が先だったのです。勝ってる国が先に停戦交渉をしたがるなんて、そんなばかなことはありません。

日本政府が国民をだまして、日本は日露戦争に勝ったと言い、国定教科書にもそう書いたのです。でも、指導者はそうでないことを十分知っていたから、停戦交渉に飛びつきました。つまり戦争はもう続けられないということを知っていました。しかし、その後、誇大妄想になってしまったのです。

日露戦争は大勝利だとうそをついたのですが、講和会議がおこなわれたポーツマスでは何も取ることができなかった。だまされた国民は怒って、日比谷焼き討ち事件が起こりました。この事件は自業自得なんです。

政府だけではなくて、日本全体が気が大きくなって、その後、第1次大戦が起こります。この戦争で大体うまくいったものですから、先ほどお話ししたとおり中国で戦争を始めるのです。

日本は無敵海軍だというのですが、そんなことはありません。20世紀の初め、ロシアは第一等の海軍国でしたが、ロシアのロマノフ朝は下り坂でした。そのロシアに勝って日本はちょっと気が大きくなり過ぎ、そして破滅しました。こうして最後に原爆で無条件降伏ということになったのです。

そこで心機一転して、今度は富国です。1945年には食うや食わずで栄養失調でしたが、一所懸命頑張って、経済的に高度成長になりました。池田内閣の所得倍増は1960年代です。GNPも2けた成長で、富国になったわけです。今もかなり富国です。アメリカに次ぐ経済強国ではありませんか。日本は富国にも成功しました。50年前に栄養失調だった国にしては、かなりの成功に違いないと思います。

日本人は富国強兵の、強兵でまずその才能を示して、後で富国にも才能を示した。しかし強兵は無条件降伏に終わったし、富国はバブルがはじけました。それは先の見通しが悪いからだと思います。

日本人は頭が悪いのかというと、そういうことはありません。頭が悪ければ富国もできないし、強兵もできません。能力はあるのに何か欠陥がある。パールハーバーを攻撃すれば負けるに決まっています。そんなことは分かってきっています。何か理由があるんです。

その理由は、初めに出了付和雷同の話に続きます。サッカーチームのよう

に、共同体の団結が強いと、与えられた目標を達成するためにすばらしい能力を発揮します。与えられた目標とは、サッカーならばボールを相手のゴールに入れればいいのです。それは非常に明瞭に定義された、すべての当事者が受け入れているところの目標です。経済もそういう性質を持っています。利益を最大にする、市場の占有率を最大にするというのは、非常に簡単で小学生にもわかる目標です。それが途中で変わることはありません。

ところが政治はそうではないのです。付和雷同団体は、こいつはまずい目的だから方向を変えようというときに、方向転換能力がないのです。なぜないかというと、団結一本社会だからです。与えられた目標を達成するのに、能率はいいけれども、少数意見を入れないのです。少数意見を持つと、それでもおまえは日本人かと言われてしまいます。しかし考えてもごらん下さい。立てた目標がまずかったときに、少数意見がなければ変えようがないでしょう。だから何でもカタストロフィにまで至らない限り、方向を変えられないのです。

国内では水俣病がいい例です。どこの国だって環境破壊はあります。しかし政府も社会も何も手を打たない。人がばたばた死ねばようやく気がついて、これは放っておけないということになった。非常に鈍感です。それは少数意見がないからです。あったのだけれども無視したともいえます。

対外的にも同じことで、前の戦争も無条件降伏までやめなかった。少数意見はなくて、みんな一致団結だった。一億一心、火の玉だというのは、ある目標を追求するためには結構だけれども、目標を変更する必要が生じたときのアダプタビリティ（適応能力）は全然だめでした。最後のカタストロフィまで絶対変えられない。これは重大な欠陥です。これで付和雷同性と日本の目標というのが結びつくわけです。

ではどうすればいいかというと、富国はだめになって、私は強兵でないほうがいいと思いますが、じゃあ何が国家的目標かというと、しばらくはないでしょう。

文化と言うけれども、文化を尊重していません。国の文化を尊重するというときは、まず2つのものを尊重します。第1は言語。もう1つは自然と町です。日本ではこの2つをどんどん壊します。文化を愛していない。

文化が国の目標になるということは、言うは易く行ふは難しで、あまりにも現実から離れています。そうなればいいと思うけれども、あまり現実的ではないでしょう。

(3) 日の丸・君が代の強制について

司会 今、一億一心を一番熱心に求めているのは東京都教育委員会ですね。先生が公式行事で日の丸に敬礼しないと懲戒処分を受ける。それから、特高みたいなものをつくって、スパイを派遣しています。この問題について大変心配されている質問が3通ありました。「日の丸、君が代をやらなければいかぬということについてどうお考えでしょうか。」

加藤 日の丸は国旗ということになっています。アメリカ合州国で戦争反対の人たちが国旗を破ったり焼いたりしましたね。そうするとみんな怒りますから、裁判になりました。そして最高裁までいって、最高裁は無罪を言い渡しました。

社会は国旗を破った人に強い不快感を持って非難が集中しましたが、大衆の意見とは別に、最高裁は個人の人権を守った。最高裁の意見によれば、それは意見の表明だからです。国旗を破ることで意見を表明している。自分の信念に基づいて意見を表明することは、アメリカ市民の根本的な権利だという理屈です。アメリカでは人権が保障されていて、裁判官はあくまでもそれを守る。その問題は多数決の問題ではなくて、もっと基本的なことであるというのがアメリカの最高裁の態度です。このことは参考になると思います。

国旗と国歌を同時に法制化したときに、国会での質問に対する官房長官答弁は、これは強制しないということでした。ところが、事実上それを強制している。国会で公式に約束したことを公務員が平気で破っているのが現状です。

私自身は、国旗を掲げたい人は掲げてもいいし、掲げたくない人は掲げなくてもいいと思いますが、強制することには反対です。だからあえて言えば、日本政府があればほど恋い慕っている、アメリカ合州国の最高裁と同じ意見です。

(4) 憲法第9条改悪は阻止できるか

司会 憲法第9条についても幾つかの質問をいただいています。ごく簡単に申しますと、1つの質問は、「憲法第9条の改正について、我々はもう抵抗できないくらいがんじがらめになっているんじゃないか」ということなのですが。

加藤 がんじがらめにはなっていないと私は思います。憲法第9条を変えようというのは、大いばりで戦争ができるようにしたいということですが、それに反対する人の声が多ければ、人数が多ければ止めることはできると思い

ます。

国会は2大政党が対立していると言うけれども、憲法第9条の改正に関する限り対立していません。2大政党がたいへん仲良く変えようと言っています。憲法を変えるためには議会の3分の2の賛成が必要ですが、たぶんそれを防ぐことはできないでしょう。

しかし、その次に決めるのは国民投票です。国民投票の詳しい手続きや技術的な条件などはまだ決まっていますが、とにかく国民投票で多数決です。そこで国民投票をやったら防げるだろうと、そういうふうには私は考えるのではありません。そうではなくて、国民投票において、もしかしたら半数以上が反対するかもしれない。つまり改憲の議案は否決されるかもしれない。そういう可能性がある程度濃ければ、それを出すと、もしかしたら政府側が負けるかもしれないという可能性があれば、たぶん国民投票は実施しません。

確実に勝てると思えばやるでしょう。しかし、やってみてどうなるかというときは、たぶんやらないと思います。そういうことは一所懸命やれば可能性はあると思います。できるとは言わないけれども、全く絶望的ではありません。

日本は議会制の国ですから、投票は大事です。ちょっとさかのぼるけれども、2003年の3月半ば、イラク戦争が始まる前の時期には1つの特徴があって、戦争が始まる前に、戦争反対の大衆の意思表示が非常に大規模でありました。戦後最大の画期的な事件です。例えばスペイン政府は戦争を支持してちょっと出兵しましたが、マドリッドには100万規模のデモがありました。ローマでも戦争に反対する人たちが100万人集まった。だから全世界では何千万の人が戦争に反対した。ところがイタリア政府もスペイン政府もイラク戦争に賛成でした。議会民主制の国であるスペインでは、その次の選挙でこの政府が負けました。圧倒的に戦争反対だった大衆は戦争支持の政府をやめさせて、新しい政府は今年中にイラクからスペイン軍を引き上げるという決定をしました。それは選挙公約を守っているわけです。

だから、日本でもスペインと同じように、もし反対が多ければ、選挙のときに政府を変えることができるのです。たとえできなくても、国民投票というのは第9条だけに限ってやるわけですから、そこで勝てる可能性が出てくれば、たぶん勝つと思います。つまり相手はあきらめると思います。

(5) 文学・思想の意味はなにか

司会 悲観なさっていた方、元気が出ましたでしょうか。ちょっとシリアス

な質問が3つ4つ続きましたので、少し趣を変えます。「文学、思想、哲学を学ぶことは、どのような意味があるのでしょうか。」

加藤 文学、思想というのは危ない場合もありますが、ふつうは文学、思想を学ぶことにどういう意味があるかということ、それは非常に楽しいのです。楽しいというのは最大の理由だと私は思います。文学は非常に楽しいものだから、学んでどういう意味があるのかなんて初めから考えなくても、大いに楽しんでもいいと思います。

思想というのは、何かいわくありげで、大学のにおいがして、難しいそうだなと、そういうふうに考えないほうがいいと思います。思想といわずに、アイデアとか、英語に翻訳してみるとよいでしょう。アイデアというのはそんなに学問的な言葉ではなくて、思いつきぐらいのことでもあるのです。そういうのを思想というふうに考えれば、もし思想がなければ、アイデアがなければ、つまりは考えないということになってしまいます。ものを考えずに暮らすことも可能ではあるけれど、困難でもありますね。(笑)

思想をもう1つ別の意味でとらえる例を話しましょう。あるとき私はドイツ文学を教えていたドイツ人の先生と大学の庭を歩いていて、あなたはこの学校の学生に対してどういう意見をお持ちか感想を聞きたいと言ったのです。そうしたら彼は、ここの学生は大変よく勉強すると言います。それを聞いて私が感心していると、その後、かなり強い言葉で、「しかし考えない」(Aber, sie denken nicht.)と言ったのです。それはほとんど人間の資格がないみたいな言い方です。人間の行動の中で考えるというのはほとんど根本的な問題だという例です。

考えるというのは人間の最も発達した、ほかの動物と極度に違う特殊能力ですね。そのときの「考える」というのは、勉強することではありません。言われたことをするというということでもないし、記憶するというということでもない。自分で何か考えるということです。だから、考えるという言葉の意味を、深い意味のときの考えると理解したほうがいいと思います。それこそ生きていくことの一番基本的な、人間の生き方の一面だと思います。

(6) 1935年以後のパリ

司会 ありがとうございます。先生もお疲れでしょうから、朝のパネラーに何か質問がありましたら。

杉本 私に1つ質問が来ていますので、そのお答えをします。

私は第2次世界大戦が始まる前の1934年2月6日の事件のことまではお話

ししたのですが、その後、「35年から第2次世界大戦までのパリ、フランスは
どういう状態であったのかということを知りたい」というご質問でした。

「流血の火曜日」というふうに言っているのですが、34年に右翼が国会の
周りを取り囲んで、あわや政権を奪うことになりかかりました。このことを
非常に憂慮した左翼が、先ほど加藤先生のお話にもありましたように、人民
戦線というリーグを結成します。これは共産党と社会党と急進社会党、急進
社会党というのは急進ではなくて、実は社会党よりもちょっと右寄りぐらい
のところなのですが、36年1月に綱領を合意して人民戦線を結成しました。
そのときのスローガンが「パンと平和と自由」ということです。平和が絶対
的に追求するものの1つとなっています。

戦争を回避したい。これは先ほど加藤先生がお話しされたイギリスのチェ
ンバレンと同様、フランスでもそうです。この後、6月に選挙があって、人
民戦線側が大勝利しますが、そのときに内閣を組閣したのがレオン・ブルム
という党首です。その前の2月にレオン・ブルムに対する傷害事件がありま
す。これはアクション・フランセーズ、クロワード・フーズという非常に暴
力的な右翼団体が傷害事件なんかを起こしたために、左翼を支持しようとい
う機運が生まれたのかもしれない。

それから、39年に急進社会党が人民戦線を離脱するまで、左翼の人民戦線
政府が続きます。1936年にスペインに人民戦線ができましたが、37年7月に
フランコ総統がモロッコで反政府運動を開始して、どんどんスペイン領土に
上がってきます。それを支持するかしないかで意見が割れるのです。平和を
モットーの1つとしていたフランス人民戦線政府は、スペインの人民戦線政
府のために武器を供与したかったのですが、反対が多くてそれができ
ず、不干渉宣言をします。それがだらだらと、結局は39年の戦争に至ります。
ヒトラーへの妥協ですね。

38年にミュンヘン協定がなされるわけですが、ダラディエ首相がミュンヘ
ン協定を結んで、戦争回避ということでパリに戻ってきたときは、チェンバ
レンがイギリスで大歓迎されたのと同じように、フランスでも大歓迎されま
した。そしてチェコの分割がミュンヘン協定で了承されたのですが、ヒトラ
ーはポーランドに侵入して、第2次世界大戦が始まってしまうわけです。何
よりも平和をとという左翼側の政策が、結果的に戦争を招いてしまったとい
うことになるのではないかと思います。

(7) 戦争の原因とはなにか

司会 まだたくさん質問はありますが、あと2つほどお聞きしたいと思います。1つは戦争についてですが、「現代における戦争の原因というのはそもそも何であるか。」もう1つは、「それ〔戦争を続けていること〕は帝国主義時代の連続ではないか。」これはお2人の方からの質問です。

加藤 戦争の原因ということですが、これは難しいですね。私はひとつの原因があるというふうに言えない場合が多いと思うのです。例えばいまアメリカがイラクでやっている戦争ですが、どうして戦争をしているのか。初めは大量破壊兵器とか何とか言っていたけれども、そういうものはないということがわかったのに、それでも今やっているのはどういうことなのか、これは難しいですね。

1つは私たちも馴染んできたきれいな説明で、戦争の原因を経済的な基礎構造に求めるという、マルクス主義の理論です。土地を拡大したければ、植民地獲得です。世界中がほとんど分割されてしまうと、既にある宗主国を排除しない限り新しく植民地をつくることができませんから、これを排除しようとして戦争が起こるというのが、1つのマルクス主義の立場といえましょう。

レーニンが書いた『資本主義最後の段階としての帝国主義』という本は、第1次世界大戦をモデルにして戦争を解説したものですけれども、大国間の植民地獲得競争としての戦争です。それを現代に適用するなら、植民地獲得ではなくて、影響力の拡大ということになります。

経済的な面での資源獲得競争もあります。例えば石油です。それから、武器商人がもうかるということもあります。経済的な要因も1つではなくて、非常に複雑です。

イラクでは石油設備がたくさん壊れていますから、復興をすると称して、それをどこの会社が請け負うかという、アメリカの会社がほとんどです。アメリカが戦争をしている理由は、アメリカの会社の利益に奉仕するためじゃないかと疑われても仕方がありません。アメリカの中でもそういう批判があるのです。

例えばスタンリー・ホフマンというハーヴァードの教師がいますが、戦争についての彼の発言の1つはそのことです。戦争の原因として、アメリカの経済的利益を追求することも一面らしい。いろいろな理由があるから、戦争の原因というのは、特定の戦争についてはともかく、戦争一般についてはちょっと言えませんね。

日本軍が満州は日本の生命線だと言って中国大陆に出ようとしたのは、経済的理由が大きいです。植民地あるいは準植民地を獲得するための戦争で、イデオロギーは全然関係ありません。一方、ヴェトナムでは、アメリカ人はかなり強くイデオロギーを意識していました。ヴェトナムが共産主義の影響下に入ることを望まなかったのです。

もう1つ付け加えれば、戦争の原因はどうであろうと、戦争をしたらたぶん得られるであろう利益が計算できるでしょう。他方、戦争には費用と損害もあって、それも予測できます。これを差し引いて、残りがプラスならば戦争をする。マイナスならばしないということになります。

ところが難しいことに、戦争によって得られる利益には数字にしにくいものがあります。戦争はマイナスだからやめろと言っても、実はよく計算できない場合が多いのです。これはヴェトナム戦争について、アメリカに対して指摘した人がいます。私があるアメリカ人と話をしていたら、植民地獲得戦争ではないということを彼は非常に強調しました。それはたぶん本当だろうと思います。ヴェトナム戦争はイデオロギー戦争でした。そのころアメリカはヴェトナムに大きな利益を持ってはいなかったから、社会主義が広がることを望まなかったというのが一番大きな理由だと思います。

植民地獲得戦争が特に悪い戦争とは限らないということも指摘しておきます。なぜならそれは計算ができるからです。植民地から得られる利益と戦争の費用とを計算して、マイナスになれば戦争をやめることができます。ところが、イデオロギーというのは数字で言えないから、損か得か計算ができません。それでヴェトナム戦争は長く続いて、大勢の人が死んだのです。

あまりきれいな返事ができなくてすみませんが、戦争の原因というのはどうも問題が複雑で、1つの戦争に限定すれば幾つかの意見があるけれども、戦争一般についてはちょっと無理だと思います。

(8) 死の恐怖

司会 皆さんから出た質問で、「先生のお若いころ、1930年代、人生にどんな不安をお持ちでしたか」ということですが。

加藤 30年代の初めのうちはそうでもないのですけれども、後のほうになるともちろん圧倒的に徴兵と戦死です。命だから、一番大きな不安でした。学生は徴兵猶予ですが、戦争がだんだん逼迫してくると兵員が足りなくなってきた、医学部は4年、そのほかのところは3年が規則ですが、それを半年ぐらい短くして、早く卒業させ、学校から直接徴兵して軍隊に持っていきまし

た。学徒動員です。最後の学徒動員のときは直接死の恐怖がありました。

中国の戦争のうちは直接死ぬ確率は小さかったけれども、最後のほうの学徒動員は、太平洋戦争のとき私は大学生で途中で卒業するのですが、死ぬ確率が非常に高いのです。陸軍に取られると、かなりの期間は内地で訓練していてその間は安全ですが、戦地に送るのが目的ですから、夜中に貨物船で普通の航路でないところを戦地に向かうのです。ところがそのころになると、護衛する駆逐艦がもう残っていません。アメリカは潜水艦で日本の島全体を包囲して、飛行機で哨戒しています。朝になったら運のつきで、飛行機に発見されたら潜水艦に通報されて、抵抗力のない輸送船は簡単に撃沈されてしまうのです。そうすれば船長以下、乗員全員が死ぬ確率は非常に高かった。

海軍に取られると、幾つか残っている船に船医が1人乗ります。医者としてそれに乗りますと、艦長から一兵卒まで、船が沈めば全部死んでしまいます。区別がないわけで、非常に危なかった。非常に高い率で死んだのです。

私の友達が一番死んだのは、夜中に出た輸送船です。そのころ闇に紛れて海に出た船の7割か8割ぐらいは撃沈されたのです。

その後、そういう命令を下した人に責任問題が出ていないけれども、私は自分の友達が死んでいますし、私自身もそうなる可能性が非常に大きかったから、責任問題だと思います。8割が死ぬなんていうことになったら、戦地まで行かないのだから、戦争ではありません。要するに自殺行為です。若い日本人を集めて、8割も殺したのではまずいんじゃないか。不慮の事故ではなくて、アメリカの潜水艦が待っていることはわかっているのですから。

既に日本軍に戦闘能力はなくて、無抵抗状態でした。だから空襲も、ましてや広島と長崎の原子爆弾は要らなかったといわれます。それでも船を出せと命令を出した人がいるわけですから、それは責任問題ではありませんか。人の命をそれほど軽く扱っていたのです。

(9) 空中医の経験

司会 まだほかにも天皇の戦争責任問題、それからイラク戦争について、米軍基地の再編成の問題、環境問題等が残っておりますが、最後に私の質問なのですが、「先生はお医者様ですが、診察はなさいましたか。」

加藤 15年ぐらいは診察していました。今はやっていません。ただ、私はしばらくの間、随分昔のことですが、空中医というのをしていました。外国旅行に行くときに旅客機の中で突然アナウンスが始まって、病人が出たけれども乗客の中にお医者さんはいないか、と。それで、誰かが手を挙げれば、私

は手を挙げませんが、誰も手を挙げないこともしばしばあります。そうすると、いくら医者をやめても元医者だから、初めから全然ゼロの人よりは少しはましだろうというので手を挙げるわけです。それで何人か診たことがあります。

ジェット機というのは大きいでしょう。一度予定外の着陸をするとものすごく金がかかります。だから、できれば降りたくありません。しかし、どの飛行機でも機長に最後の言葉を言うのは医者になるわけです。医者が降ろせと言ったのに、降ろさないで死んじゃったなんていうことになるのと後で困りますから、結局最後は医者が決断することになるのです。だけど、降ろせと言えば非常に大きな経済的損害を伴うから、そこでその一言が大仕事になってしまうんですね。

今まで経験したのでは、大抵は次の予定地まで飛べるという状態が多かったのですが、1回だけ降ろしました。太平洋を無着陸で横断してロスアンゼルスに向かう飛行機で、そのころは羽田発だったのですが、羽田とハワイの間で病人が出た。私は降ろしたほうが良いと判断して、そのときはハワイのホノルルに降りたのです。

そういうわけで、空中だけ医者をするのです。(笑)

司会 皆さんの中でご気分の悪い方はいらっしゃいませんか。(笑)

先生、どうぞお体をお大事に。本日はどうもありがとうございました。

(かとう しゅういち／いとう てるひこ)